

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2020年10月1日至 2020年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2019年7月1日 至2020年6月30日
売上高 (千円)	3,663,818	3,065,904	7,608,692
経常利益 (千円)	449,837	343,091	799,011
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	300,825	226,777	524,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	303,394	249,137	515,523
純資産額 (千円)	3,158,231	3,587,972	3,370,360
総資産額 (千円)	7,134,029	6,907,694	7,048,208
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	477.16	359.71	832.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.3	51.9	47.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	22,387	281,809	416,995
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,024	212,166	315,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	84,404	3,006	190,307
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,601,263	1,387,560	1,886,556

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	220.81	261.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により、経済・社会活動が制限され、企業収益の悪化及び個人消費の著しい停滞など厳しい経済環境となりました。日本政府による景気刺激策や海外経済の改善により、景気回復の動きも見られましたが、未だ新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移しているものの、民間設備投資は景気後退の影響により抑制される傾向となっております。加えて、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や建設技術者不足は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は30億6千5百万円（前年同四半期比16.3%減）、営業利益2億7千5百万円（前年同四半期比29.4%減）、経常利益3億4千3百万円（前年同四半期比23.7%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千6百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は21億1千2百万円（前年同四半期比11.7%減）、完成工事高は16億5千8百万円（前年同四半期比21.0%減）、営業利益は1億3千6百万円（前年同四半期比43.3%減）となりました。

(碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は10億6千万円（前年同四半期比13.5%減）、営業利益は2億3千3百万円（前年同四半期比8.7%減）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億3千1百万円（前年同四半期比11.9%減）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期は営業損失1千3百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は2億1千5百万円（前年同四半期比13.1%増）、営業利益は2千8百万円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は39億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円減少いたしました。これは主に現金預金が4億9千8百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が1億8千6百万円増加したことによるものであります。固定資産は29億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が9千2百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、69億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は27億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等が4億5千9百万円、未払費用が1億1千万円減少いたしました。未成工事受入金が1億9千7百万円増加したことによるものであります。固定負債は5億7千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が2千万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、33億1千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は35億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1千7百万円増加いたしました。これは主に配当金3千1百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益2億2千6百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、13億8千7百万円（前年同四半期比2億1千3百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少等により2億8千1百万円の支出（前年同四半期累計期間は2千2百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により2億1千2百万円の支出（前年同四半期累計期間は2億6千8百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入等により3百万円の支出（前年同四半期累計期間は8千4百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業 (千円)	2,392,460	2,112,867	88.3

(注) 1. 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

2020年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下漕583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	160	25.49
米田 秀之	東京都中央区	25	4.03
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	24	3.85
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下漕472	24	3.81
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	19	3.03
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	10	1.59
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	9	1.55
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
才田 善郎	福岡県朝倉市	9	1.43
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前 3 丁目1-1	9	1.43
株式会社筑邦銀行	福岡県久留米市諏訪野町2456-1	9	1.43
計	-	483	76.73

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下湊472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,217,772	1,718,776
受取手形・完成工事未収入金等	2 1,661,083	2 1,847,112
未成工事支出金等	1 225,633	1 281,784
その他	66,556	60,396
流動資産合計	4,171,045	3,908,070
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	280,815	272,107
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	723,520	827,584
土地	824,293	825,264
リース資産(純額)	2,300	-
その他	16,940	15,280
有形固定資産合計	1,847,870	1,940,237
無形固定資産		
採石権	12,666	12,666
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,329	15,329
投資その他の資産		
投資有価証券	285,195	314,501
保険積立金	228,792	234,380
繰延税金資産	66,043	18,380
退職給付に係る資産	94,102	108,528
その他	399,969	428,406
貸倒引当金	60,141	60,141
投資その他の資産合計	1,013,962	1,044,057
固定資産合計	2,877,162	2,999,624
資産合計	7,048,208	6,907,694

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	890,036	430,153
短期借入金	1,605,474	1,613,905
リース債務	2,574	-
未払費用	196,425	86,230
未払法人税等	111,314	50,291
未成工事受入金	147,863	345,475
工事損失引当金	12,300	3,100
賞与引当金	9,052	9,533
その他	146,215	201,562
流動負債合計	3,121,257	2,740,251
固定負債		
長期借入金	348,539	369,195
繰延税金負債	4,802	7,162
退職給付に係る負債	157,464	155,133
役員退職慰労引当金	41,949	44,143
その他	3,835	3,835
固定負債合計	556,590	579,469
負債合計	3,677,847	3,319,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	1,905,745	2,100,998
自己株式	35,833	35,833
株主資本合計	3,407,420	3,602,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,394	15,513
為替換算調整勘定	15,665	812
その他の包括利益累計額合計	37,059	14,700
純資産合計	3,370,360	3,587,972
負債純資産合計	7,048,208	6,907,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
売上高		
完成工事高	2,098,084	1,658,095
兼業事業売上高	1,565,733	1,407,808
売上高合計	3,663,818	3,065,904
売上原価		
完成工事原価	1,682,393	1,388,903
兼業事業売上原価	1,151,577	993,990
売上原価合計	2,833,971	2,382,894
売上総利益		
完成工事総利益	415,691	269,192
兼業事業総利益	414,155	413,817
売上総利益合計	829,847	683,009
販売費及び一般管理費	1,439,320	1,407,260
営業利益	390,526	275,748
営業外収益		
受取利息	233	96
受取配当金	1,455	1,487
固定資産賃貸料	24,247	16,492
為替差益	4,772	-
持分法による投資利益	38,116	54,073
受取保険金	-	7,432
受取精算金	-	13,664
その他	5,653	5,389
営業外収益合計	74,478	98,635
営業外費用		
支払利息	9,443	7,971
為替差損	-	18,269
支払保証料	-	1,772
その他	5,724	3,280
営業外費用合計	15,168	31,292
経常利益	449,837	343,091
特別利益		
固定資産売却益	5,796	-
特別利益合計	5,796	-
特別損失		
減損損失	968	1,837
特別損失合計	968	1,837
税金等調整前四半期純利益	454,665	341,253
法人税、住民税及び事業税	108,845	65,515
法人税等調整額	44,995	48,960
法人税等合計	153,840	114,475
四半期純利益	300,825	226,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	300,825	226,777

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	300,825	226,777
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,881	6,502
為替換算調整勘定	4,127	16,477
持分法適用会社に対する持分相当額	815	621
その他の包括利益合計	2,569	22,359
四半期包括利益	303,394	249,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,394	249,137
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	454,665	341,253
減価償却費	146,096	141,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,796	-
賞与引当金の増減額(は減少)	475	481
工事損失引当金の増減額(は減少)	7,000	9,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,905	16,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,862	2,194
受取利息及び受取配当金	1,688	1,583
支払利息	9,443	7,971
為替差損益(は益)	4,772	18,269
持分法による投資損益(は益)	38,116	54,073
固定資産売却損益(は益)	5,796	-
受取保険金	-	7,432
減損損失	968	1,837
売上債権の増減額(は増加)	131,892	188,338
未成工事支出金の増減額(は増加)	201	70,982
たな卸資産の増減額(は増加)	13,980	11,406
仕入債務の増減額(は減少)	190,735	459,596
未成工事受入金の増減額(は減少)	213,179	197,612
未払消費税等の増減額(は減少)	49,489	12,784
その他の資産の増減額(は増加)	18,180	10,501
その他の負債の増減額(は減少)	169,213	82,739
その他	1,500	1,500
小計	210,232	168,816
利息及び配当金の受取額	3,029	3,104
利息の支払額	9,424	26,168
法人税等の支払額	226,226	104,939
法人税等の還付額	-	7,577
保険金の受取額	-	7,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,387	281,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,000	125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
貸付けによる支出	6,800	1,000
貸付金の回収による収入	1,014	933
有形固定資産の取得による支出	259,346	206,249
有形固定資産の売却による収入	6,095	200
保険積立金の積立による支出	5,392	5,384
その他	3,596	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	268,024	212,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	81,392	2,376
長期借入れによる収入	130,000	150,000
長期借入金の返済による支出	98,821	116,796
リース債務の返済による支出	2,918	2,382
配当金の支払額	31,272	31,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,404	3,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	2,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	374,128	498,995
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,391	1,886,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,601,263	1,387,560

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
未成工事支出金	27,859千円	98,841千円
商品及び製品	181,597	163,370
貯蔵品	16,176	19,572

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
 なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	13,992千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
給与手当	112,533千円	120,175千円
退職給付費用	7,281	2,195
賞与引当金繰入額	2,987	3,474
役員退職慰労引当金繰入額	1,862	2,194
貸倒引当金繰入額	2	-

2 前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡し第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
現金預金勘定	1,932,470千円	1,718,776千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,207	331,216
現金及び現金同等物	1,601,263	1,387,560

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	31,524	50	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	31,524	50	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,098,084	1,225,606	149,194	3,472,885	190,932	3,663,818	-	3,663,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	600	97,876	580	99,057	34,662	133,719	133,719	-
計	2,098,684	1,323,482	149,775	3,571,942	225,595	3,797,538	133,719	3,663,818
セグメント利益又は 損失()	240,148	255,374	13,349	482,173	18,865	501,038	110,511	390,526

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額110,511千円には、セグメント間取引消去935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用111,447千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,658,095	1,060,454	131,472	2,850,023	215,881	3,065,904	-	3,065,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	77,649	583	84,482	20,954	105,437	105,437	-
計	1,664,345	1,138,103	132,055	2,934,505	236,835	3,171,341	105,437	3,065,904
セグメント利益又は 損失()	136,109	233,047	14,032	355,124	28,711	383,835	108,087	275,748

(注)(1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

(2)セグメント利益又は損失の調整額108,087千円には、セグメント間取引消去927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用109,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、投資その他の資産その他の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては612千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,224千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益	477円16銭	359円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,825	226,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	300,825	226,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月10日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2020年7月1日から2021年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年7月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。